

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月30日
【中間会計期間】	第75期中(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役統括会長 佐藤 実
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪田 勝己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 4月30日
営業収益 (千円)	27,602,734	27,645,545	28,471,072	55,382,264	56,050,240
経常利益 (千円)	643,300	765,579	842,769	1,361,833	1,434,150
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	489,466	486,964	562,246	881,693	1,041,143
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	500,789	754,587	864,871	778,942	1,479,663
純資産額 (千円)	13,056,277	13,929,384	15,441,294	13,152,542	14,635,166
総資産額 (千円)	44,524,347	44,156,963	45,990,672	43,684,815	44,610,561
1株当たり純資産額 (円)	733.73	783.56	873.94	738.48	822.41
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	30.22	30.06	34.71	54.44	64.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	28.7	30.8	27.4	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,395	1,542,909	1,881,617	2,949,364	3,367,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,773	966,973	862,598	1,125,299	1,985,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,410	414,995	508,905	1,919,751	1,315,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,062,951	1,329,994	1,745,938	1,169,053	1,235,824
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,467 (482)	3,477 (449)	3,442 (450)	3,462 (470)	3,490 (450)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成27年 5月1日 至 平成27年 10月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 10月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 10月31日	自 平成27年 5月1日 至 平成28年 4月30日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 4月30日
営業収益 (千円)	25,919,380	26,029,563	26,817,666	51,940,145	52,691,259
経常利益 (千円)	455,442	588,183	679,324	1,090,827	1,205,594
中間(当期)純利益 (千円)	400,705	395,439	499,902	753,974	835,565
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	10,115,825	10,856,809	11,999,393	10,243,260	11,331,959
総資産額 (千円)	38,521,795	38,039,377	39,024,375	37,666,553	38,452,263
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3	3
自己資本比率 (%)	26.3	28.5	30.7	27.2	29.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,007 (434)	3,023 (405)	3,002 (404)	3,018 (426)	3,047 (405)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

貨物自動車運送事業を行っております八海運送(株)(持分法適用関連会社)は、当中間連結会計期間において所有株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,311 (442)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	127 (6)
合計	3,442 (450)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

従業員数(名)	3,002 (404)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。しかし、北朝鮮情勢などの地政学的リスクやトランプ政権の対応に伴う世界規模の政治・経済リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、建設関連貨物は微減となっているものの、消費関連貨物や生産関連貨物は増加基調にあり、国内貨物輸送量は全体として底堅い荷動きで推移しました。しかしながら、深刻な労働力不足による人件費や備車料などの高騰に加え、燃料価格も上昇基調にあり、コスト負担の増加により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、第一次中期経営計画の結果及び検証を踏まえ、平成29年度を初年度とする第二次中期経営計画「CHANGE 成長への3ヶ年～目指せ！筋肉質経営～」を策定し、より強靱な経営体質の構築を目指して取り組んでいます。また、第二次中期経営計画を踏まえ、平成29年度の営業方針を、「安全意識の徹底」「原価意識の徹底」「顧客満足度の向上」とし、意識改革を図っております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は28,471,072千円（前年同期比3.0%増）、営業利益733,361千円（前年同期比13.9%増）、経常利益842,769千円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益562,246千円（前年同期比15.5%増）と、増収増益の結果となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が28,035,550千円（前年同期比3.1%増）となり、不動産事業が310,380千円（前年同期比0.1%減）、その他の事業が125,141千円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,881,617千円、投資活動の結果使用した資金が862,598千円、財務活動の結果使用した資金が508,905千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ510,113千円増加し、当中間連結会計期間末には1,745,938千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,881,617千円（前年同期比22.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を848,580千円（前年同期比10.1%増）計上したこと、減価償却費が1,057,860千円（前年同期比2.9%増）発生したこと、売上債権が215,481千円減少（前年同期比49.4%減）したこと及び、仕入債務が169,509千円（前年同期比20.2%増）増加したこと等による増加要因があった一方で、利息の支払額が42,206千円（前年同期比19.0%減）発生したこと及び、法人税等の支払額が237,862千円（前年同期比22.1%減）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は862,598千円（前年同期比10.8%減）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により774,350千円（前年同期比0.5%減）の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は508,905千円(前年同期比22.6%増)となりました。

これは主に借入金の増加額が80,983千円(前年同期比67.8%減)あった一方で、社債の償還による支出が180,000千円(前年同期比18.2%減)あったこと、リース債務の返済による支出が357,044千円(前年同期比9.2%減)あったこと等の減少要因によるものです。

2 【営業の状況】

営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	28,035,550	+3.1
不動産事業	310,380	0.1
その他の事業	125,141	11.2
合計	28,471,072	+3.0

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12,305,092千円(前連結会計年度末11,872,077千円)となり、433,014千円増加しました。これは現金及び預金が510,113千円増加(前連結会計年度末1,235,824千円、当中間連結会計期間末1,745,938千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、33,685,579千円(前連結会計年度末32,738,483千円)となり、947,095千円増加しました。これは建物の取得等により有形固定資産が546,612千円増加(前連結会計年度末27,033,446千円、当中間連結会計期間末27,580,059千円)、投資有価証券が399,596千円増加(前連結会計年度末3,072,758千円、当中間連結会計期間末3,472,355千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、15,138,140千円(前連結会計年度末15,429,626千円)となり、291,485千円減少しました。これは短期借入金が761,801千円減少(前連結会計年度末4,972,418千円、当中間連結会計期間末4,210,617千円)した一方で、支払手形及び営業未払金が200,306千円増加(前連結会計年度末6,429,441千円、当中間連結会計期間末6,629,748千円)、その他に含まれる設備未払金が298,420千円増加(前連結会計年度末438,974千円、当中間連結会計期間末737,395千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、15,411,237千円(前連結会計年度末14,545,769千円)となり、865,468千円増加しました。これは長期借入金が842,785千円増加(前連結会計年度末5,293,582千円、当中間連結会計期間末6,136,367千円)、リース債務が179,043千円増加(前連結会計年度末995,635千円、当中間連結会計期間末1,174,679千円)した一方で、社債が130,000千円減少(前連結会計年度末390,000千円、当中間連結会計期間末260,000千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、15,441,294千円(前連結会計年度末14,635,166千円)となり、806,127千円増加しました。これは利益剰余金が513,646千円増加(前連結会計年度末12,178,883千円、当中間連結会計期間末12,692,530千円)、その他有価証券評価差額金が223,852千円増加(前連結会計年度末677,099千円、当中間連結会計期間末900,951千円)したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、28,471,072千円となり、前中間連結会計期間に比べ825,526千円増加(前年同期比3.0%増)となりました。営業原価は、運送諸経費や燃料費の増加などの要因により、27,134,342千円となり前中間連結会計期間に比べ735,527千円増加(前年同期比2.8%増)しました。

販売費及び一般管理費については、人件費等が増加した一方で貸倒引当金繰入額の減少等により603,368千円となり、前中間連結会計期間に比べ546千円増加(前年同期比0.1%増)しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は733,361千円となり前中間連結会計期間に比べ89,452千円増加(前年同期比13.9%増)しました。

営業外損益では、持分法による投資利益及び助成金収入が減少した一方で、支払利息が減少したこと等により当中間連結会計期間における経常利益は842,769千円となり前中間連結会計期間に比べ77,189千円増加(前年同期比10.1%増)しました。

特別損益では、固定資産売却益が増加した一方で、固定資産除却損の増加、関係会社株式売却損の発生等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が増加した一方で、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する中間純利益が減少しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は562,246千円となり前中間連結会計期間に比べ75,282千円増加(前年同期比15.5%増)しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1,2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	2,780	17.16
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡2丁目1番46号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.22
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	360	2.22
計		10,275	63.43

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (総合企画本部長、 グループ統括担当)	専務取締役 (総合企画本部長、 グループ統括担当 兼人事担当)	佐藤 朋弥	平成30年1月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,824	1,745,938
受取手形及び営業未収入金	2, 5, 7 9,707,401	2, 7 9,489,886
たな卸資産	75,892	115,333
繰延税金資産	520,234	520,357
その他	359,545	458,372
貸倒引当金	26,820	24,795
流動資産合計	11,872,077	12,305,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,618,392	1, 2 5,941,447
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,612,222	1 1,551,861
土地	2 17,969,640	2 17,999,671
リース資産（純額）	1 1,602,398	1 1,855,793
その他（純額）	1 230,793	1 231,284
有形固定資産合計	27,033,446	27,580,059
無形固定資産	1,093,185	1,226,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,072,758	3,472,355
長期貸付金	2,859	2,614
繰延税金資産	657,696	561,756
その他	898,601	851,317
貸倒引当金	20,064	8,528
投資その他の資産合計	4,611,851	4,879,516
固定資産合計	32,738,483	33,685,579
資産合計	44,610,561	45,990,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,429,441	7 6,629,748
短期借入金	2, 6 4,972,418	2, 6 4,210,617
リース債務	625,327	695,301
未払法人税等	231,296	255,836
賞与引当金	944,870	973,750
その他	2,226,271	3 2,372,887
流動負債合計	15,429,626	15,138,140
固定負債		
社債	390,000	260,000
長期借入金	2 5,293,582	2 6,136,367
リース債務	995,635	1,174,679
繰延税金負債	143,270	150,708
役員退職慰労引当金	287,777	297,598
退職給付に係る負債	6,751,802	6,769,256
その他	683,701	622,627
固定負債合計	14,545,769	15,411,237
負債合計	29,975,395	30,549,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	744,822	816,300
利益剰余金	12,178,883	12,692,530
自己株式	241	241
株主資本合計	13,004,464	13,589,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,099	900,951
退職給付に係る調整累計額	362,333	336,934
その他の包括利益累計額合計	314,765	564,017
非支配株主持分	1,315,937	1,287,687
純資産合計	14,635,166	15,441,294
負債純資産合計	44,610,561	45,990,672

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業収益	27,645,545	28,471,072
営業原価	26,398,814	27,134,342
営業総利益	1,246,731	1,336,729
販売費及び一般管理費	1 602,822	1 603,368
営業利益	643,908	733,361
営業外収益		
受取利息	11	39
受取配当金	24,551	25,909
持分法による投資利益	43,283	35,392
受取駐車料	36,615	36,456
受取家賃	19,500	18,198
助成金収入	24,199	7,037
その他	31,461	32,605
営業外収益合計	179,623	155,639
営業外費用		
支払利息	52,137	42,043
その他	5,815	4,186
営業外費用合計	57,952	46,230
経常利益	765,579	842,769
特別利益		
固定資産売却益	2 24,069	2 46,360
特別利益合計	24,069	46,360
特別損失		
固定資産売却損	3 106	3 144
固定資産除却損	4 11,030	4 28,746
関係会社株式売却損	-	11,558
土壌汚染対策費用	7,500	-
その他	0	100
特別損失合計	18,637	40,550
税金等調整前中間純利益	771,011	848,580
法人税、住民税及び事業税	173,133	262,402
法人税等調整額	57,450	26,850
法人税等合計	230,583	235,552
中間純利益	540,427	613,027
非支配株主に帰属する中間純利益	53,463	50,780
親会社株主に帰属する中間純利益	486,964	562,246

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)
中間純利益	540,427	613,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,180	226,444
退職給付に係る調整額	22,979	25,399
その他の包括利益合計	214,159	251,843
中間包括利益	754,587	864,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	701,317	811,499
非支配株主に係る中間包括利益	53,269	53,372

【中間連結株主資本等変動計算書】
 前中間連結会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	742,629	11,111,098	241	11,934,486
会計方針の変更による累積的影響額			75,241		75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,000	742,629	11,186,340	241	12,009,728
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,192			2,192
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			486,964		486,964
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,192	438,364	-	440,556
当中間期末残高	81,000	744,822	11,624,704	241	12,450,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,484	415,125	25,359	1,192,697	13,152,542
会計方針の変更による累積的影響額					75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,484	415,125	25,359	1,192,697	13,227,784
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,192
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					486,964
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	191,374	22,979	214,353	46,689	261,043
当中間期変動額合計	191,374	22,979	214,353	46,689	701,599
当中間期末残高	631,859	392,146	239,713	1,239,386	13,929,384

当中間連結会計期間(自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	744,822	12,178,883	241	13,004,464
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		71,478			71,478
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			562,246		562,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	71,478	513,646	-	585,125
当中間期末残高	81,000	816,300	12,692,530	241	13,589,589

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677,099	362,333	314,765	1,315,937	14,635,166
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					71,478
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					562,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	223,852	25,399	249,252	28,249	221,002
当中間期変動額合計	223,852	25,399	249,252	28,249	806,127
当中間期末残高	900,951	336,934	564,017	1,287,687	15,441,294

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	771,011	848,580
減価償却費	1,027,621	1,057,860
持分法による投資損益(は益)	43,283	35,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,669	160
賞与引当金の増減額(は減少)	45,320	28,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,844	56,054
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,258	9,820
受取利息及び受取配当金	24,563	25,949
支払利息	52,137	42,043
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	11,558
有形固定資産売却損益(は益)	23,962	46,215
固定資産除却損	11,030	28,746
長期前払費用の増減額(は増加)	12,030	8,834
未払消費税等の増減額(は減少)	231,534	74,570
売上債権の増減額(は増加)	425,781	215,481
たな卸資産の増減額(は増加)	2,155	39,440
仕入債務の増減額(は減少)	141,011	169,509
その他の流動資産の増減額(は増加)	104,319	87,877
その他の流動負債の増減額(は減少)	124,951	49,798
その他の固定資産の増減額(は増加)	351	4,747
その他の固定負債の増減額(は減少)	31,365	10,533
小計	1,875,774	2,133,246
利息及び配当金の受取額	24,577	28,440
利息の支払額	52,116	42,206
法人税等の支払額	305,325	237,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,909	1,881,617

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,040	48,490
投資有価証券の売却による収入	7	-
関係会社株式の売却による収入	-	13,000
有形固定資産の取得による支出	778,270	774,350
有形固定資産の除却による支出	9,673	10,953
有形固定資産の売却による収入	26,736	46,343
無形固定資産の取得による支出	199,754	109,692
短期貸付けによる支出	410	-
短期貸付金の回収による収入	737	173
長期貸付金の回収による収入	-	240
子会社株式の取得による支出	51	5,812
投融資による支出	5,396	1,717
投融資の回収による収入	12,142	28,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	966,973	862,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	967,135	1,017,937
長期借入れによる収入	2,450,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	1,231,658	1,451,079
社債の償還による支出	220,000	180,000
リース債務の返済による支出	393,374	357,044
配当金の支払額	48,491	48,514
非支配株主への配当金の支払額	4,336	4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,995	508,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,941	510,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,053	1,235,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,329,994	1 1,745,938

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸(株)

上越運送(株)

エヌ・ユー総合物流(株)

新潟通運(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な持分法適用の関連会社の名称

丸運輸送(株)

巻運送(株)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました八海運送(株)については、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 6 社の中間決算日は平成29年 9 月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成29年10月 1 日から中間連結決算日平成29年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
	32,025,048千円	32,597,621千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	1,349,206千円	1,132,478千円
建物及び構築物	2,985,817 "	2,852,874 "
土地	13,791,066 "	13,791,066 "
計	18,126,091 "	17,776,419 "

上記資産は

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
短期借入金	4,834,481千円	4,035,613千円
長期借入金	5,108,582 "	5,676,371 "
関連会社の短期借入金	36,000 "	- "
計	9,979,063 "	9,711,984 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	18,000千円	-千円
新潟流通センター運送事業協同組合	3,000 "	2,000 "
東京トラック運送㈱	392,160 "	721,831 "
計	413,160 "	723,831 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
巻運送㈱	29,665千円	25,913千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,922千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し33,452千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し21,322千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,034千円保証を行っております。

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	168千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	1,025 "	- "

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	1,500,000 "	700,000 "
差引額	1,000,000 "	1,800,000 "

7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の中間決算日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形	189,820千円	15,715千円
支払手形	- "	276 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
1 役員報酬	118,050千円	114,270千円
2 給与手当	202,769 "	218,593 "
3 賞与	6,310 "	8,868 "
4 賞与引当金繰入額	32,469 "	39,677 "
5 退職給付費用	8,125 "	9,723 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	14,407 "	15,920 "
7 貸倒引当金繰入額	15,379 "	391 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	24,069千円	46,360千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	106千円	144千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	9,253千円	24,742千円
機械装置及び運搬具	1,440 "	3,508 "
その他	336 "	495 "
計	11,030 "	28,746 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当中間連結会計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成29年4月30日	平成29年7月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,329,994千円	1,745,938千円
現金及び現金同等物	1,329,994 "	1,745,938 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
一年内	37,720千円	34,603千円
一年超	68,537 "	52,568 "
合計	106,258 "	87,172 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,235,824	1,235,824	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,707,401	9,707,401	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,140,442	2,140,442	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	3,124		
貸倒引当金(1)	2,854		
	270	270	-
資産計	13,083,939	13,083,939	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,429,441	6,429,441	-
(2) 短期借入金	2,367,937	2,367,937	-
(3) 社債(1年内含む)	750,000	752,396	2,396
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,898,063	7,918,984	20,921
(5) リース債務(1年内含む)	1,620,963	1,631,617	10,654
負債計	19,066,405	19,100,377	33,972
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年10月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,745,938	1,745,938	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,489,886	9,489,886	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,497,598	2,497,598	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	2,711		
貸倒引当金(1)	2,614		
	96	96	-
資産計	13,733,520	13,733,520	-
(1) 支払手形及び営業未払金	6,629,748	6,629,748	-
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(3) 社債(1年内含む)	570,000	571,668	1,668
(4) 長期借入金(1年内含む)	8,996,984	9,014,812	17,828
(5) リース債務(1年内含む)	1,869,980	1,879,812	9,831
負債計	19,416,712	19,446,041	29,328
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4) 長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成29年4月30日	平成29年10月31日
非上場株式	190,772	225,456

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,110,514	1,052,641	1,057,872
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,110,514	1,052,641	1,057,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,928	33,305	3,376
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	29,928	33,305	3,376
合計		2,140,442	1,085,947	1,054,495

当中間連結会計期間(平成29年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,489,125	1,089,593	1,399,532
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	計	2,489,125	1,089,593	1,399,532
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,472	10,160	1,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	8,472	10,160	1,687
合計		2,497,598	1,099,754	1,397,844

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)
期首残高	7,210千円	7,358千円
時の経過による調整額	147 "	75 "
中間期末(期末)残高	7,358 "	7,433 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	4,466,289
	期中増減額	253,332
	中間期末 (期末)残高	4,212,957
中間期末(期末)時価	6,912,897	6,880,173

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(145,216千円)及び賃貸用の設備の売却(107,430千円)であります。

当中間連結会計期間の主な減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(69,851千円)及び転貸用設備の敷金の戻り(19,021千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	27,193,926	310,622	27,504,549	140,996	-	27,645,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	49,825	49,825	-	49,825	-
計	27,193,926	360,447	27,554,374	140,996	49,825	27,645,545
セグメント利益	954,880	238,306	1,193,186	23,815	573,093	643,908
セグメント資産	36,357,601	4,530,325	40,887,926	11,699	3,257,337	44,156,963
セグメント負債	17,655,685	320,428	17,976,114	15,357	12,236,107	30,227,579
その他の項目						
減価償却費	936,867	73,457	1,010,325	99	17,196	1,027,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517,527	-	1,517,527	-	31,451	1,548,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 573,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,257,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額12,236,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	28,035,550	310,380	28,345,930	125,141	-	28,471,072
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	47,560	47,560	-	47,560	-
計	28,035,550	357,941	28,393,491	125,141	47,560	28,471,072
セグメント利益	1,058,685	230,254	1,288,940	19,877	575,455	733,361
セグメント資産	36,095,684	6,088,868	42,184,552	10,310	3,795,809	45,990,672
セグメント負債	18,831,241	327,579	19,158,820	14,627	11,375,930	30,549,377
その他の項目						
減価償却費	968,182	69,971	1,038,153	153	19,554	1,057,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724,637	-	1,724,637	533	45,287	1,770,459

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 575,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,795,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額11,375,930千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 4月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	822.41円	873.94円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)
(2) 1株当たり中間純利益	30.06円	34.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	486,964	562,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	486,964	562,246
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,033	499,061
受取手形	1, 5 1,976,840	1 1,720,900
営業未収入金	7,170,384	7,193,198
貯蔵品	68,100	108,279
繰延税金資産	498,547	496,978
その他	314,856	375,284
貸倒引当金	24,204	21,761
流動資産合計	10,271,559	10,371,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,474,077	1 4,324,233
車両運搬具（純額）	1,247,808	1,150,015
土地	1 15,897,374	1 15,927,406
リース資産（純額）	1,305,221	1,574,222
その他（純額）	520,223	551,629
有形固定資産合計	23,444,704	23,527,507
無形固定資産	1,051,142	1,183,548
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163,011	2,536,646
その他	1,541,558	1,412,934
貸倒引当金	19,712	8,202
投資その他の資産合計	3,684,857	3,941,378
固定資産合計	28,180,703	28,652,434
資産合計	38,452,263	39,024,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,736,071	2,823,129
営業未払金	3,673,169	3,819,672
短期借入金	1, 4 4,427,572	1, 4 3,570,028
リース債務	526,236	596,483
未払法人税等	216,304	230,817
賞与引当金	889,000	914,000
その他	2,004,774	2 1,750,323
流動負債合計	14,473,127	13,704,455
固定負債		
社債	390,000	260,000
長期借入金	1 4,656,182	1 5,267,858
リース債務	793,594	987,798
退職給付引当金	5,955,976	6,004,020
役員退職慰労引当金	182,088	191,713
資産除去債務	7,358	7,433
その他	661,976	601,703
固定負債合計	12,647,175	13,320,526
負債合計	27,120,303	27,024,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,771,197
固定資産圧縮積立金	291,150	280,758
特別償却準備金	347,279	330,128
別途積立金	6,200,000	6,900,000
繰越利益剰余金	1,040,513	819,358
利益剰余金合計	9,848,140	10,299,443
株主資本合計	10,671,770	11,123,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	660,189	876,319
評価・換算差額等合計	660,189	876,319
純資産合計	11,331,959	11,999,393
負債純資産合計	38,452,263	39,024,375

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 5月 1日 至 平成29年10月31日)
営業収益	26,029,563	26,817,666
営業原価	25,062,661	25,753,737
営業総利益	966,901	1,063,928
販売費及び一般管理費	461,196	460,324
営業利益	505,705	603,603
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	28,622	29,571
その他	102,747	85,783
営業外収益合計	131,373	115,360
営業外費用		
支払利息	43,538	35,873
その他	5,357	3,765
営業外費用合計	48,896	39,638
経常利益	588,183	679,324
特別利益	² 15,443	² 49,722
特別損失	18,637	18,971
税引前中間純利益	584,988	710,075
法人税、住民税及び事業税	136,898	237,201
法人税等調整額	52,651	27,028
法人税等合計	189,549	210,172
中間純利益	395,439	499,902

【中間株主資本等変動計算書】
前中間会計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,771,256	313,396	201,765	5,700,000	801,514	8,985,932
会計方針の変更による累積的影響額						75,241	75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,000	1,771,256	313,396	201,765	5,700,000	876,756	9,061,174
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			11,151			11,151	-
特別償却準備金の積立				100,216		100,216	-
特別償却準備金の取崩				25,947		25,947	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						395,439	395,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	11,151	74,268	500,000	216,277	346,839
当中間期末残高	198,000	1,771,256	302,244	276,034	6,200,000	660,478	9,408,014

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,809,562	433,698	433,698	10,243,260
会計方針の変更による累積的影響額	75,241			75,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,884,804	433,698	433,698	10,318,502
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	395,439			395,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		191,466	191,466	191,466
当中間期変動額合計	346,839	191,466	191,466	538,306
当中間期末残高	10,231,643	625,165	625,165	10,856,809

当中間会計期間(自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	291,150	347,279	6,200,000	1,040,513	9,848,140
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			10,391			10,391	-
特別償却準備金の積立				35,359		35,359	-
特別償却準備金の取崩				52,510		52,510	-
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						499,902	499,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	10,391	17,150	700,000	221,154	451,302
当中間期末残高	198,000	1,771,197	280,758	330,128	6,900,000	819,358	10,299,443

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,671,770	660,189	660,189	11,331,959
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	499,902			499,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		216,130	216,130	216,130
当中間期変動額合計	451,302	216,130	216,130	667,433
当中間期末残高	11,123,073	876,319	876,319	11,999,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形	1,349,206千円	1,132,478千円
建物	2,156,187 "	2,074,454 "
土地	12,064,362 "	12,064,362 "
計	15,569,756 "	15,271,295 "

上記資産は

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
短期借入金	4,327,572千円	3,480,028千円
長期借入金	4,471,182 "	5,122,858 "
関連会社の短期借入金	36,000 "	- "
計	8,834,754 "	8,602,886 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
新潟運輸グループ協同組合	36,000千円	-千円
新潟流通センター運送事業協同組合	3,000 "	2,000 "
東京トラック運送(株)	392,160 "	721,831 "
長岡運輸(株)	- "	347,083 "
計	431,160 "	1,070,914 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
新潟通運(株)	18,196千円	18,260千円
長岡運輸(株)	19,430 "	15,614 "
上越運送(株)	8,435 "	5,456 "
巻運送(株)	29,665 "	25,913 "
計	75,728 "	65,244 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し29,684千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し35,159千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し31,856千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,025千円保証を行っております。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
貸出実行残高	1,500,000 "	700,000 "
差引額	1,000,000 "	1,800,000 "

- 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当中間会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形	189,820千円	-千円

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
有形固定資産	833,303千円	867,365千円
無形固定資産	18,932 "	18,539 "

- 2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
有形固定資産売却益	15,443千円	40,222千円
関係会社株式売却益	- "	9,500 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式154,433千円、関連会社株式130,647千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式160,246千円、関連会社株式127,147千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- (2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

平成29年7月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。